



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 東

コード番号 7201 URL <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼最高経営責任者 (氏名) 内田 誠

問合せ先責任者 (役職名) IR部 理事

(氏名) ジュリアン クレル

TEL 045-523-5523

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,685,716	19.7	568,718	50.8	702,161	36.2	426,649	92.3
2023年3月期	10,596,695	25.8	377,109	52.5	515,443	68.4	221,900	3.0

(注) 包括利益 2024年3月期 1,042,224 百万円 (71.7%) 2023年3月期 606,837 百万円 (△12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	110.47	110.47	7.7	3.7	4.5
2023年3月期	56.67	56.67	4.6	3.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 113,487 百万円 2023年3月期 171,275 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,855,151	6,470,543	30.1	1,599.28
2023年3月期	17,598,581	5,615,140	29.2	1,310.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,981,647 百万円 2023年3月期 5,134,649 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	960,899	812,664	131,551	2,126,206
2023年3月期	1,221,051	447,041	670,607	2,014,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	39,174	17.6	0.8
2024年3月期		5.00		15.00	20.00	75,689	18.1	1.4
2025年3月期(予想)					25.00		24.6	

(注) 2025年3月期の年間配当金(予想)における第2四半期末及び期末の配分は未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600,000	7.2	600,000	5.5	380,000	△10.9	101.60

(注) 第2四半期連結累計期間に係る連結業績予想は行っておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	4,009,715,112 株	2023年3月期	4,220,715,112 株
期末自己株式数	2024年3月期	269,511,941 株	2023年3月期	303,358,832 株
期中平均株式数	2024年3月期	3,862,122,424 株	2023年3月期	3,915,382,156 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,187,227	29.2	△11,843		382,385	17.9	417,843	55.7
2023年3月期	3,240,618	34.5	△238,220		324,336		268,296	

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2024年3月期	101.11
2023年3月期	63.96

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

その他特記事項は、[添付資料]P.20「その他の情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他の情報	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年度のグローバル全体需要は、前年比8.6%増の8,454万台となりました。当社グループのグローバル小売台数は、前年比4.1%増の344万2千台となりました。日本、北米、欧州等中国以外の地域は前年比17.2%増加したものの、中国市場では減少しました。また、市場占有率は前年比0.1ポイント減の4.1%となりました。

日本国内の全体需要は、前年比3.2%増の453万台となりました。当社グループの小売台数は前年比6.5%増の48万4千台となり、市場占有率は前年比0.3ポイント増の10.7%となりました。

中国の全体需要は、前年比6.0%増加し2,475万台となりました。当社グループの小売台数は前年比24.1%減の79万4千台となり、市場占有率は前年比1.3ポイント減の3.2%となりました。

メキシコとカナダを含む北米の全体需要は、前年比13.1%増の1,880万台となりました。当社グループの小売台数は前年比23.3%増の126万2千台となりました。

米国の全体需要は、前年比12.4%増の1,568万台となりました。当社グループの小売台数は前年比19.8%増の91万6千台となり、市場占有率は前年比0.3ポイント増の5.8%となりました。

ロシアを含む欧州の全体需要は、前年比12.3%増の1,635万台となりました。当社グループの小売台数は前年比17.2%増の36万1千台となり、市場占有率は前年比0.1ポイント増の2.2%となりました。

その他市場における当社グループの小売台数は、前年比14.2%増の54万1千台となりました。アジア・オセアニアにおける小売台数は前年比7.1%増の16万7千台、中南米における小売台数は前年比23.9%増の16万7千台、中東における小売台数は前年比26.8%増の15万2千台、アフリカにおける小売台数は前年比13.1%減の5万5千台となりました。

2023年度の売上高は前年から2兆890億円(19.7%)増加し、12兆6,857億円となりました。営業利益は5,687億円となり、前年度に対して1,916億円(50.8%)の増益となりました。これは主に、販売台数の増加に加え、台当たり正味売上高の改善及び固定費の徹底管理によるものです。

営業外損益は1,334億円の利益となり、前年度に対して49億円の減益となりました。これは主に、持分法による投資利益の減少によるものです。経常利益は7,022億円となり、前年度に対して1,867億円(36.2%)の増益となりました。特別損益は1,029億円の損失となり、前年度に対して101億円の改善となりました。税金等調整前当期純利益は5,992億円となり、前連結会計年度に比べ1,968億円(48.9%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は4,266億円となり、前年度に対して2,047億円(92.3%)の増益となりました。

自動車事業の2023年度のフリーキャッシュフローはプラス3,230億円となりました。2023年度末の自動車事業のネットキャッシュは1兆5,460億円と、引き続き健全な水準を維持しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、12兆8,836億円となりました。これは主として販売金融債権が9,376億円、商品及び製品が3,373億円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し、6兆9,670億円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が3,201億円、投資有価証券が2,022億円それぞれ増加したことによるものです。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、19兆8,552億円となりました。

②負債の状況

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、6兆9,269億円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が3,171億円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.8%増加し、6兆4,577億円となりました。これは主として長期借入金が増加したことによるものです。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、13兆3,846億円となりました。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の5兆6,151億円に比べて15.2%増加し、6兆4,705億円となりました。これは主として為替換算調整勘定が5,346億円、利益剰余金が2,376億円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により9,609億円増加、投資活動により8,127億円減少、財務活動により1,316億円減少しました。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により951億円増加した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に対し1,118億円(5.6%)増加の2兆1,262億円となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの増減は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による収入は9,609億円となり、前連結会計年度の1兆2,211億円の収入に比べて2,602億円減少しました。これは主として、自動車事業の収益の改善があった一方で、事業拡大に伴う販売金融債権の増加によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は8,127億円となり、前連結会計年度の4,470億円の支出に比べて3,656億円支出が増加しました。これは主として、販売金融事業のリース車両が増加したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出は1,316億円となり、前連結会計年度の6,706億円の支出に比べて5,391億円の支出が減少しました。これは主として、販売金融事業の資金調達が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2024年度の当社グループのグローバル小売台数は前年に対し7.5%増の370万台を見込んでいます。

2024年度は、為替前提を1米ドル145.0円、1ユーロ157.0円としております。売上高は前年比7.2%増の13兆6千億円、営業利益は前年比5.5%増の6千億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比10.9%減の3,800億円を見込んでいます。

2023年度から2024年度の営業利益の増減要因の主な前提は次のとおりです。

- ・ 為替変動による700億円の増益
- ・ 原材料価格の変動による300億円の増益
- ・ 販売パフォーマンスの改善による200億円の増益
- ・ モノづくりコストの減少による800億円の増益
- ・ インフレ影響による1,000億円の減益
- ・ その他要因による687億円の減益

以上の損益の見通し、手元資金の状況及び経営環境を勘案し、1株当たりの年間配当金を25円以上とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、財務情報の開示目的での国際財務報告基準（IFRS）の適用について、検討段階にあります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,475	1,896,401
受取手形、売掛金及び契約資産	585,639	635,329
販売金融債権	6,480,605	7,418,200
有価証券	215,912	235,745
商品及び製品	941,687	1,279,001
仕掛品	90,314	100,166
原材料及び貯蔵品	671,175	676,438
その他	730,629	796,505
貸倒引当金	△146,225	△154,185
流動資産合計	11,368,211	12,883,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	625,495	654,425
機械装置及び運搬具（純額）	2,619,773	2,939,857
土地	580,651	583,792
建設仮勘定	157,648	247,191
その他（純額）	385,714	338,245
有形固定資産合計	4,369,281	4,763,510
無形固定資産	172,477	186,469
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176,832	1,379,078
長期貸付金	12,680	12,229
退職給付に係る資産	56,106	145,819
繰延税金資産	192,191	188,411
その他	252,368	298,897
貸倒引当金	△7,314	△7,425
投資その他の資産合計	1,682,863	2,017,009
固定資産合計	6,224,621	6,966,988
繰延資産		
社債発行費	5,749	4,563
繰延資産合計	5,749	4,563
資産合計	17,598,581	19,855,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,912,151	2,229,210
短期借入金	1,101,978	837,266
1年内返済予定の長期借入金	1,085,256	1,221,739
コマーシャル・ペーパー	88,000	103,262
1年内償還予定の社債	556,367	239,032
リース債務	50,061	46,784
未払費用	979,369	1,119,093
製品保証引当金	99,425	112,678
その他	896,719	1,017,875
流動負債合計	6,769,326	6,926,939
固定負債		
社債	2,058,096	2,351,216
長期借入金	2,013,251	2,921,628
リース債務	86,054	90,466
繰延税金負債	299,256	266,541
製品保証引当金	115,544	144,621
退職給付に係る負債	184,851	154,439
その他	457,063	528,758
固定負債合計	5,214,115	6,457,669
負債合計	11,983,441	13,384,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	811,209	826,151
利益剰余金	4,047,870	4,285,508
自己株式	△136,172	△111,377
株主資本合計	5,328,721	5,606,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,893	3,500
繰延ヘッジ損益	△3,346	13,159
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△51,079	△103,135
為替換算調整勘定	△111,694	422,883
退職給付に係る調整累計額	△30,846	39,144
その他の包括利益累計額合計	△194,072	375,551
新株予約権	273	304
非支配株主持分	480,218	488,592
純資産合計	5,615,140	6,470,543
負債純資産合計	17,598,581	19,855,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	10,596,695	12,685,716
売上原価	8,882,846	10,618,802
売上総利益	1,713,849	2,066,914
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	283,505	321,758
サービス保証料	94,364	69,052
製品保証引当金繰入額	119,269	146,538
販売諸費	92,602	156,258
給料及び手当	436,403	470,606
退職給付費用	12,247	27,935
消耗品費	1,955	2,046
減価償却費	58,348	63,013
貸倒引当金繰入額	6,023	44,269
のれん償却額	1,320	1,242
その他	230,704	195,479
販売費及び一般管理費合計	1,336,740	1,498,196
営業利益	377,109	568,718
営業外収益		
受取利息	39,276	63,516
受取配当金	83	186
持分法による投資利益	171,275	113,487
デリバティブ収益	43,392	44,407
正味貨幣持高に係る利得	4,159	79,916
雑収入	22,405	18,429
営業外収益合計	280,590	319,941
営業外費用		
支払利息	63,045	78,032
為替差損	51,948	69,165
雑支出	27,263	39,301
営業外費用合計	142,256	186,498
経常利益	515,443	702,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	22,992	16,880
受取補償金	—	9,207
その他	15,873	1,338
特別利益合計	38,865	27,425
特別損失		
固定資産売却損	5,793	5,342
固定資産廃棄損	15,115	15,402
減損損失	8,615	58,972
訴訟関連損失	—	40,968
その他	122,349	9,677
特別損失合計	151,872	130,361
税金等調整前当期純利益	402,436	599,225
法人税、住民税及び事業税	196,619	233,587
法人税等調整額	△35,382	△83,914
法人税等合計	161,237	149,673
当期純利益	241,199	449,552
非支配株主に帰属する当期純利益	19,299	22,903
親会社株主に帰属する当期純利益	221,900	426,649

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	241,199	449,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	△701
繰延ヘッジ損益	△26,000	24,436
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	△1,479	△46,890
為替換算調整勘定	300,206	459,520
退職給付に係る調整額	△24,539	69,445
持分法適用会社に対する持分相当額	117,310	86,862
その他の包括利益合計	365,638	592,672
包括利益	606,837	1,042,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	574,799	996,272
非支配株主に係る包括利益	32,038	45,952

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	816,472	3,843,479	△138,061	5,127,704	3,428	17,230
超インフレによる影響額							
超インフレによる影響額を 反映した当期首残高	605,814	816,472	3,843,479	△138,061	5,127,704	3,428	17,230
当期変動額							
剰余金の配当			△19,573		△19,573		
親会社株主に帰属する当 期純利益			221,900		221,900		
自己株式の取得				△344	△344		
自己株式の処分			△990	2,233	1,243		
連結範囲の変動			△5,806		△5,806		
持分法の適用範囲の変動			8,860		8,860		
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△3			△3		
連結子会社の増資による 持分の増減		△5,247			△5,247		
関連会社の子会社に対す る持分変動		△13			△13		
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）						△535	△20,576
当期変動額合計		△5,263	204,391	1,889	201,017	△535	△20,576
当期末残高	605,814	811,209	4,047,870	△136,172	5,328,721	2,893	△3,346

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の 貨幣価値変動 会計に基づく 再評価積立金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△38,109	△512,770	△16,882	△547,103	—	448,983	5,029,584
超インフレによる影響額	△13,090	13,222		132			132
超インフレによる影響額を 反映した当期首残高	△51,199	△499,548	△16,882	△546,971	—	448,983	5,029,716
当期変動額							
剰余金の配当							△19,573
親会社株主に帰属する当 期純利益							221,900
自己株式の取得							△344
自己株式の処分							1,243
連結範囲の変動							△5,806
持分法の適用範囲の変動							8,860
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△3
連結子会社の増資による 持分の増減							△5,247
関連会社の子会社に対す る持分変動							△13
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	120	387,854	△13,964	352,899	273	31,235	384,407
当期変動額合計	120	387,854	△13,964	352,899	273	31,235	585,424
当期末残高	△51,079	△111,694	△30,846	△194,072	273	480,218	5,615,140

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	811,209	4,047,870	△136,172	5,328,721	2,893	△3,346
当期変動額							
剰余金の配当			△58,760		△58,760		
親会社株主に帰属する当期純利益			426,649		426,649		
自己株式の取得				△121,294	△121,294		
自己株式の処分		△8	△1,505	17,343	15,830		
自己株式の消却			△128,746	128,746			
連結子会社株式の売却による持分の増減		10,790			10,790		
関連会社の子会社に対する持分変動		4,160			4,160		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						607	16,505
当期変動額合計		14,942	237,638	24,795	277,375	607	16,505
当期末残高	605,814	826,151	4,285,508	△111,377	5,606,096	3,500	13,159

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の 貨幣価値変動 会計に基づく 再評価積立金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△51,079	△111,694	△30,846	△194,072	273	480,218	5,615,140
当期変動額							
剰余金の配当							△58,760
親会社株主に帰属する当期純利益							426,649
自己株式の取得							△121,294
自己株式の処分							15,830
自己株式の消却							—
連結子会社株式の売却による持分の増減							10,790
関連会社の子会社に対する持分変動							4,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,056	534,577	69,990	569,623	31	8,374	578,028
当期変動額合計	△52,056	534,577	69,990	569,623	31	8,374	855,403
当期末残高	△103,135	422,883	39,144	375,551	304	488,592	6,470,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	402,436	599,225
減価償却費 (リース車両除く固定資産)	335,242	351,684
減価償却費 (長期前払費用)	41,194	38,957
減価償却費 (リース車両)	317,304	287,312
減損損失	8,615	58,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,905	△6,474
リース車両残価損失純増減 (△は益)	△43,549	△17,014
受取利息及び受取配当金	△39,359	△63,702
支払利息	206,281	298,338
持分法による投資損益 (△は益)	△171,275	△113,487
固定資産売却損益 (△は益)	△17,199	△11,538
固定資産廃棄損	15,115	15,402
関係会社株式売却損益 (△は益)	45,569	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△167,742	△28,903
販売金融債権の増減額 (△は増加)	221,475	△243,605
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△196,712	△112,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	543,424	280,483
その他	△134,191	9,852
小計	1,376,533	1,343,352
利息及び配当金の受取額	32,902	60,234
持分法適用会社からの配当金の受取額	163,385	69,492
利息の支払額	△198,208	△285,054
法人税等の支払額	△153,561	△227,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221,051	960,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額 (△は増加)	2,209	△2,352
固定資産の取得による支出	△322,725	△368,273
固定資産の売却による収入	33,968	36,797
リース車両の取得による支出	△810,777	△1,259,505
リース車両の売却による収入	679,146	796,697
長期貸付けによる支出	△1,533	△85
長期貸付金の回収による収入	3,083	22,981
投資有価証券の取得による支出	△1,849	△48,064
投資有価証券の売却による収入	310	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,730	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△30,842	—
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	△20,256	△1,199
事業譲渡による収入	5,273	6,912
その他	26,682	3,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,041	△812,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△149,413	△380,759
長期借入れによる収入	1,364,681	2,102,278
社債の発行による収入	199,168	311,855
長期借入金の返済による支出	△1,471,738	△1,411,497
社債の償還による支出	△526,076	△487,489
非支配株主からの払込みによる収入	1,650	—
自己株式の取得による支出	△1	△119,968
子会社の自己株式の取得による支出	△5,529	—
リース債務の返済による支出	△55,315	△53,271
配当金の支払額	△19,573	△58,760
非支配株主への配当金の支払額	△8,457	△58,460
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	24,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,607	△131,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,435	95,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,838	111,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,792,692	2,014,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,857	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,014,387	2,126,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 233社 (国内 95社、海外 138社)

(2) 持分法適用会社

関連会社 39社 (国内 23社、海外 16社)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規 1社 連結除外 7社

持分除外 1社

異動の主な理由は、新規会社は新規設立によるものであり、除外会社は清算、吸収合併等によるものです。

(追加情報)

車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償訴訟

2019年7月4日、アル・ダハナ社は、当社、当社の連結子会社である中東日産会社及び持分法適用関連会社である日産ゴルフに対し、車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償請求訴訟をドバイ第一審裁判所に提起しました。同裁判所は、2021年9月29日、当社及び中東日産会社に対し1,159,777,806.50ディルハム及びその利息の支払いを命じる判決を行いました。当判決を鑑み、当判決時において判決額及びその利息の合計額である38,758百万円を「販売費及び一般管理費」として計上しています。

2022年6月8日、ドバイ控訴裁判所は、上記支払いを命じるドバイ第一審裁判所の判決を破棄しました。この判決についても、当社、中東日産会社及びアル・ダハナ社は破毀院に上訴しましたが、2022年9月14日、破毀院は、2022年6月のドバイ控訴裁判所の判決を破棄し、ドバイ控訴裁判所に差し戻しました。2022年11月29日、ドバイ控訴裁判所は、ドバイ第一審裁判所の判決を破棄しました。2023年1月25日、アル・ダハナ社はこの判決について破毀院に上訴しました。当社及び中東日産会社も、2023年1月27日に破毀院に上訴しました。

2024年4月30日にドバイ破毀院は、すべての上訴を棄却しました。これにより、ドバイ第一審裁判所の判決を破棄したドバイ控訴裁判所の判決が維持されます。

当社は過去に計上した38,758百万円を「販売費及び一般管理費」に、関連する為替差損15,715百万円を「為替差損」に戻し入れました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分されます。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っています。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融サービス及びリース事業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,591,859	1,004,836	10,596,695	—	10,596,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,983	18,989	113,972	△113,972	—
計	9,686,842	1,023,825	10,710,667	△113,972	10,596,695
セグメント利益	42,952	311,908	354,860	22,249	377,109

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,582,863	1,102,853	12,685,716	—	12,685,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	199,653	58,925	258,578	△258,578	—
計	11,782,516	1,161,778	12,944,294	△258,578	12,685,716
セグメント利益	221,574	308,718	530,292	38,426	568,718

[事業セグメント別 連結財務諸表]

- ・前連結会計年度の要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は株式会社日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他13社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・当連結会計年度の要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は株式会社日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他13社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

1) 事業セグメント別 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,572,870	11,523,938	1,023,825	1,161,778	10,596,695	12,685,716
売上原価	8,251,043	9,885,975	631,803	732,827	8,882,846	10,618,802
売上総利益	1,321,827	1,637,963	392,022	428,951	1,713,849	2,066,914
営業利益率	0.7%	2.3%	30.5%	26.6%	3.6%	4.5%
営業利益	65,201	260,000	311,908	308,718	377,109	568,718
金融収支	△23,771	△14,741	85	411	△23,686	△14,330
その他営業外損益	177,027	148,666	△15,007	△893	162,020	147,773
経常利益	218,457	393,925	296,986	308,236	515,443	702,161
税金等調整前 当期純利益	95,676	340,988	306,760	258,237	402,436	599,225
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,241	256,422	194,659	170,227	221,900	426,649

2) 事業セグメント別 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	492,095	698,060	728,956	262,839	1,221,051	960,899
投資活動による キャッシュ・フロー	△305,347	△375,028	△141,694	△437,636	△447,041	△812,664
(フリーキャッシュフロー)	186,748	323,032	587,262	△174,797	774,010	148,235
財務活動による キャッシュ・フロー	△104,199	△298,193	△566,408	166,642	△670,607	△131,551
現金及び現金同等物に係る 換算差額	110,788	89,320	1,647	5,815	112,435	95,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,337	114,159	22,501	△2,340	215,838	111,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,990	1,900,184	91,702	114,203	1,792,692	2,014,387
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	5,857	—	—	—	5,857	—
現金及び現金同等物の 期末残高	1,900,184	2,014,343	114,203	111,863	2,014,387	2,126,206

[所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,888,240	5,547,730	1,204,658	804,119	1,151,948	10,596,695	—	10,596,695
(2) 所在地間の内部売上高	2,050,014	401,358	192,044	634,771	13,992	3,292,179	△3,292,179	—
計	3,938,254	5,949,088	1,396,702	1,438,890	1,165,940	13,888,874	△3,292,179	10,596,695
営業利益又は営業損失(△)	△150,269	356,024	△4,601	85,937	84,457	371,548	5,561	377,109

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,002,217	6,881,033	1,562,557	746,684	1,493,225	12,685,716	—	12,685,716
(2) 所在地間の内部売上高	2,945,678	398,239	307,941	861,093	21,408	4,534,359	△4,534,359	—
計	4,947,895	7,279,272	1,870,498	1,607,777	1,514,633	17,220,075	△4,534,359	12,685,716
営業利益又は営業損失(△)	108,112	334,488	△17,326	109,206	27,285	561,765	6,953	568,718

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

【関連情報】

[地域別に区分した売上高に関する情報]

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
1,729,099	5,343,003	4,305,867	1,311,499	904,270	1,308,824	10,596,695

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
1,935,148	6,591,399	5,049,687	1,643,258	818,525	1,697,386	12,685,716

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,310円74銭	1,599円28銭
1株当たり当期純利益	56円67銭	110円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円67銭	110円47銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	221,900	426,649
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	221,900	426,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915,382	3,862,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、実施しました。また、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、実施しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、ルノーグループ（以下「同社グループ」という。）から、同社グループがフランスの信託会社に信託した当社株式のうち280,690,000株（以下「対象株式」という。）について売却の打診を受け、当社はこのうち100,242,900株について、同社グループとの新たなアライアンス契約における当社株式の売却候補先としての優先的な地位に基づき、自己株式の取得を行うこととしました。また、取得した自己株式は全数消却します。なお、同社グループは、対象株式のうち本自己株式取得により同社グループが売却した株数を除く残りの当社株式について、新たなアライアンス契約に従った秩序あるプロセスにより売却することが選択可能となります。

当社のキャッシュポジションに鑑み、当社の事業計画を実現するために必要な財務基盤を維持しつつ、株主還元及び資本効率向上などの資本政策遂行の一環として自己株式の取得を実施するものとします。

2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	100,242,900株
(3) 株式の取得価額の総額	59,484百万円
(4) 約定日	2024年3月28日
(5) 取得日	2024年4月1日
(6) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

3. 自己株式の消却の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	100,242,900株
(3) 消却日	2024年4月3日

(三菱自動車工業株式会社の子会社に対する訴訟)

2023年10月30日、米国ペンシルベニア州フィラデルフィア一般訴訟裁判所において、当社の持分法適用関連会社である三菱自動車工業株式会社の100%子会社であるミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク（以下「MMNA」という。）に対し、976百万米ドルの損害賠償の支払いを命じる陪審評決が出されました。2024年5月6日付で1,010百万米ドル（976百万米ドルの損害賠償及び33百万米ドルの遅延金利）の支払いを命じる判決が下されました。MMNAは控訴する予定です。

これにより、当社グループの持分法投資損益に重要な影響が及ぶ可能性があります。

4. その他の情報

当社の元代表取締役が金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）で起訴されるとともに、元代表取締役会長においては会社法違反（特別背任罪）でも起訴されました。併せて当社自身も金融商品取引法違反により起訴されました。当社はこの事態を重く受け止め、独立第三者及び独立社外取締役で構成されるガバナンス改善特別委員会を設置し、2019年3月27日に同委員会からガバナンスの改善策及び、将来にわたり事業活動を行っていくための基盤となる健全なガバナンス体制の在り方についての提言をまとめた報告書を受領しました。これを受け、当社は指名委員会等設置会社へ移行しました。

当社は、2019年9月9日の取締役会において、監査委員会よりゴーン氏らの不正行為に関する社内調査の報告を受けました。2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に記載しているとおり、本報告では、ゴーン氏らによる不正行為を認定しています。そのうち、ゴーン氏の会社資産の私的流用等及び販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為は、以下のとおりです。2019年9月9日以降、当決算短信提出日時点において、下記の内容に特段の変更は生じていません。今後、下記の内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示します。

A) ゴーン氏の会社資産の私的流用等

ゴーン氏は、以下を含む様々な方法で当社の資産を私的に流用しました。

- ・将来性のある技術に投資するとの名目で子会社Zi-A Capital社を設立させ、同社の投資資金のうち約2,700万米ドルを、ブラジル（リオデジャネイロ）及びレバノン（ベイルート）所在のゴーン元会長個人のための住宅の購入に流用したほか、会社資金で秘密裏に購入又は賃借した住宅を私的に利用しました。
- ・2003年から10年以上にわたり、実体のないコンサルティング契約に基づくコンサルタント報酬名目で実姉に合計75万米ドルを超える金銭を支払いました。
- ・コーポレートジェットを自身及び家族の私的用途に使用しました。
- ・会社の資金を家族の旅費支払いや、個人的な贈答品支払いなどに充てました。
- ・業務上の必要性がないにもかかわらず自身の出身国の大学への200万米ドルを超える寄付を会社資金で行わせました。
- ・2008年、ゴーン氏は個人的に締結した為替スワップ契約のもと約18億5,000万円を含み損を抱え、事実と異なる取引内容を取締役に説明したうえで為替スワップ契約を当社に承継させて、かかる含み損を当社に承継させました（金融当局の指摘を受け、2009年、当該為替スワップ契約は秘密裏にゴーン氏の関連企業に再承継されました）。
- ・2018年4月以降、三菱自動車工業株式会社との間で設立した合弁会社であるNissan-Mitsubishi B.V.（以下「NMBV」）から、給与・契約金名目での取締役会決議を欠く支払い合計780万ユーロを受領しました。

B) 販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為

ゴーン氏は、国外の知人から私的な資金援助を得ていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該知人の経営する企業に対し、自身とその直属の特定少数の部下が承認すれば金銭支出が可能となる予備費予算（CEOリザーブ）を使用して、特別ビジネスプロジェクト費用などの名目で合計1,470万米ドルの支払いを行わせました。

また、国外の販売代理店の関係者からゴーン氏自身又はその関係企業に対して数千万米ドルの支払いがなされていることを当社取締役会及び関連部署に秘したまま、当社子会社から当該販売代理店に対し、CEOリザーブを使用して、販売奨励金名目で合計3,200万米ドルの支払いを行わせました。

金融庁長官から、2019年12月13日付で審判手続開始決定通知書を受領しました。これにつき、当社は、課徴金に係る事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を2019年12月23日に提出しました。その後、2020年2月27日付で金融庁長官から24億2,489万5,000円の課徴金納付命令の決定の送達を受けました。

2022年3月3日、当社は東京地方裁判所から金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）により、罰金2億円に処するとの有罪判決を受けました。当社は、当社に対する当該判決を厳粛に受け止め、判決の主文並びに理由として述べられた事項を慎重に検討した結果、当該判決に対する控訴を行わないことを決定しました。その後、当社及び検察官のいずれも刑事訴訟法が定める控訴期間内に控訴しなかったため、当該判決は確定しました。

上記課徴金に関して、金融商品取引法第185条の8第6項の規定に基づき、当該刑事裁判の判決による罰金額である2億円を控除し、課徴金の総額を22億2,489万5,000円に変更する処分が2022年4月26日付で行われました。当該課徴金

については、すでに全額納付済であります。

また、ゴーン氏がNMBV及び他の当社の子会社に対してアムステルダム地方裁判所に提起した不当解雇訴訟において、NMBVは、ゴーン氏がNMBVから不正に着服した資金の返還を求めゴーン氏に対し反対請求を提起しました。アムステルダム地方裁判所は、2021年5月20日に出された判決においてゴーン氏の請求を棄却し、ゴーン氏に対し約500万ユーロの返還を命じましたが、ゴーン氏は2021年8月20日に控訴状をアムステルダム高等裁判所に提出しました。その後NMBVが提出した交差控訴及び防御の結果、2022年8月23日にアムステルダム高等裁判所による判決が出され、ゴーン氏の請求は大部分が棄却されるとともに、ゴーン氏に対し約420万ユーロの返還が命じられました。上告期限の経過により判決は確定しました。

ゴーン氏による会社資金の不正使用により購入された住居の一部については、売却が完了しています。

当社は、既に英領バージン諸島においてゴーン氏及びその関係者を相手に、豪華ヨットに対する仮処分命令を申立て、同命令を得た上で、損害賠償等を求めて訴訟を提起し、また日本国内においても、2020年2月12日にゴーン氏に対し、2022年1月19日に当社元代表取締役ケリー氏に対し、損害賠償請求訴訟を提起していますが、本社内調査結果を踏まえ、今後も、ゴーン氏らの責任を明確にすべく、ゴーン氏らの法令違反や不正行為によって被った損害の回復のため法的措置を含めた必要な対応をとっていく方針であります。

指名委員会の選出による経営層の新体制が2019年12月に発足、内部監査による監督機能を強化したこと、などに見られるように、種々の再発防止策に取り組んでいます。

当社は、2020年1月16日に東京証券取引所に提出した改善状況報告書に記載した改善措置の継続的实施を含め、これからも必要な改善を随時検討するなど、引き続きガバナンスの向上に努めるとともに、企業風土の改革、企業倫理の再構築、企業情報の適切な開示、コンプライアンスを遵守した経営に努めていく所存であることを表明しています。